

令和4事業年度

財 務 諸 表 (高齡・障害者雇用支援勘定)

独立行政法人 高齡・障害・求職者雇用支援機構

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月 31日

貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		8,412,577,949
未収金	323,831,388	
貸倒引当金	<u>△ 400,000</u>	323,431,388
未収消費税等		2,963,193
賞与引当金見返(注)		555,198,927
棚卸資産		660,065
前払金		743,507
前払費用		<u>46,880,815</u>

流動資産合計

9,342,455,844

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	5,277,505,857	
減価償却累計額	△ 1,624,502,245	
減損損失累計額	<u>△ 5,711,849</u>	3,647,291,763
構築物	299,553,231	
減価償却累計額	<u>△ 157,989,417</u>	141,563,814
車両運搬具	293,025,159	
減価償却累計額	<u>△ 224,692,400</u>	68,332,759
工具器具備品	507,289,799	
減価償却累計額	<u>△ 332,786,002</u>	174,503,797
土地		5,221,509,000
建設仮勘定		<u>158,255,783</u>

有形固定資産合計

9,411,456,916

2 無形固定資産

電話加入権		<u>324</u>
-------	--	------------

無形固定資産合計

324

3 投資その他の資産

敷金		255,085,708
退職給付引当金見返(注)		6,058,211,612
破産更生債権等	1,564,304	
貸倒引当金	<u>△ 1,564,304</u>	<u>0</u>

投資その他の資産合計

6,313,297,320

固定資産合計

15,724,754,560

資産合計

25,067,210,404

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

負債の部

I 流動負債			
未払金		2,211,627,132	
未払費用		6,884,660	
預り金		2,623,114,394	
引当金			
賞与引当金	555,198,927	555,198,927	
資産除去債務		<u>5,711,849</u>	
流動負債合計			5,402,536,962
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	683,758,027		
資産見返寄附金	44,014		
建設仮勘定見返運営費交付金	13,964,280		
建設仮勘定見返施設費	<u>144,291,503</u>	842,057,824	
引当金			
退職給付引当金	<u>6,058,211,612</u>	<u>6,058,211,612</u>	
固定負債合計			<u>6,900,269,436</u>
負債合計			12,302,806,398

純資産の部

I 資本金			
政府出資金		<u>10,110,490,901</u>	
資本金合計			10,110,490,901
II 資本剰余金			
資本剰余金		2,089,642,016	
その他行政コスト累計額(注)		△ 3,374,228,328	
減価償却相当累計額(△)		△ 1,741,482,377	
減損損失相当累計額(△)		△ 23,327,676	
除売却差額相当累計額(△)		<u>△ 1,609,418,275</u>	
資本剰余金合計			△ 1,284,586,312
III 利益剰余金			
積立金		2,828,147,283	
当期未処分利益		<u>1,110,352,134</u>	
(うち当期総利益 1,110,352,134)			
利益剰余金合計			<u>3,938,499,417</u>
純資産合計			<u>12,764,404,006</u>
負債純資産合計			<u>25,067,210,404</u>

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

(高齢・障害者雇用支援勘定)

損益計算書

(令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費

人件費	4,253,358,508	
助成金	1,339,801,600	
業務委託費	94,339,680	
減価償却費	109,441,205	
賞与引当金繰入	530,360,410	
退職給付費用	357,304,517	
その他の業務費	7,150,096,723	13,834,702,643

一般管理費

人件費	280,167,267	
減価償却費	1,315,182	
賞与引当金繰入	24,838,517	
退職給付費用	20,488,624	
その他の一般管理費	358,512,505	685,322,095

経常費用合計

14,520,024,738

経常収益

運営費交付金収益(注)

運営費交付金収益	12,470,014,876	
資産見返運営費交付金戻入	110,826,999	12,580,841,875

補助金等収益(注)

補助金等収益	1,339,801,600	1,339,801,600
--------	---------------	---------------

業務収益

その他の事業収益	2,782,197	2,782,197
----------	-----------	-----------

施設費収益(注)

45,278,880

寄附金収益(注)

資産見返寄附金戻入	161,417	161,417
-----------	---------	---------

賞与引当金見返に係る収益(注)

555,198,927

退職給付引当金見返に係る収益(注)

377,793,141

雑益

30,171,713

経常収益合計

14,932,029,750

経常利益

412,005,012

臨時損失

固定資産除却損

232,029

減損損失

5,711,849

臨時損失合計

5,943,878

臨時利益

運営費交付金精算収益化額(注)

704,291,000

臨時利益合計

704,291,000

当期純利益

1,110,352,134

当期総利益

1,110,352,134

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

純資産変動計算書

(令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金			純資産合計		
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金			その他行政コスト累計額			積立金	当期末処分利益	うち当期繰利益		利益剰余金合計	
			施設費	運営費交付金	減算差益	国庫納付差額	減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)						除売却差損相当累計額(△)
当期末残高	10,131,990,916	10,131,990,916	1,143,429,138	163,365,920	473,340,600	△ 108,813,000	△ 1,669,277,883	△ 29,645,527	△ 1,487,595,708	2,535,610,765	492,536,518	-	2,828,147,283	11,445,001,759
当期末変動額														
I 資本金の当期変動額														
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 21,500,015	△ 21,500,015												△ 21,500,015
II 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得			405,199,800											405,199,800
固定資産の除売却							66,659,002	6,317,851	△ 119,749,009					△ 46,772,156
減価償却							△ 138,863,496							△ 138,863,496
不要財産に係る国庫納付等					13,119,556				△ 2,139,358					10,986,000
III 利益剰余金の当期変動額														
(1) 利益の処分														
利益処分による剰立て														0
(2) その他														
当期純利益														
当期末変動額合計	△ 21,500,015	△ 21,500,015	405,199,800	0	13,119,556	0	△ 72,204,494	6,317,851	△ 121,892,567	492,536,518	1,110,352,134	1,110,352,134	1,110,352,134	1,110,352,134
当期末残高	10,110,490,901	10,110,490,901	1,546,628,938	163,365,920	486,460,156	△ 108,813,000	△ 1,741,482,377	△ 23,327,676	△ 1,609,418,275	2,828,147,283	1,110,352,134	1,110,352,134	3,838,499,417	12,764,404,006

(高齢・障害者雇用支援勘定)

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 7,417,675,362
人件費支出	△ 5,549,862,534
助成金支出	△ 1,337,401,600
その他預り金支出	△ 4,155,830
運営費交付金収入	12,861,743,000
補助金等収入	3,956,605,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 969,508,000
その他預り金収入	5,655,830
その他業務収入	35,029,094

業務活動によるキャッシュ・フロー 1,580,429,598

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 534,514,887
敷金及び保証金の差入による支出	△ 17,500
敷金及び保証金の回収による収入	450,000
施設費による収入	412,951,967
資産除去債務の履行による支出	△ 29,666,023

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 150,796,443

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

不要財産に係る国庫納付等による支出 △ 8,380,457

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 8,380,457

IV 資金増加額 1,421,252,698

V 資金期首残高 6,991,325,251

VI 資金期末残高 8,412,577,949

(高齢・障害者雇用支援勘定)

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益 当期総利益	1,110,352,134	1,110,352,134
II 利益処分類 積立金		<u>1,110,352,134</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用しています。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	3～50年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	2～16年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

6. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(高齢・障害者雇用支援勘定)

なお、退職一時金並びに確定給付企業年金等に係る掛金及び年金積立金不足額については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

重要な表示方法の変更

前事業年度まで敷金の差入による支出を「敷金の差入による支出」として表示しておりましたが、公共料金に係る標準・最終保障供給約款に基づく保証金を差し入れたため、当事業年度より「敷金及び保証金の差入による支出」として表示することとしております。

また、それに伴い、前事業年度まで敷金の回収による収入を「敷金の回収による収入」として表示しておりましたが、当事業年度より「敷金及び保証金の回収による収入」として表示することとしております。

重要な会計上の見積り

退職給付引当金

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	当事業年度
退職給付引当金	6,058,211,612円

2. 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

採用している退職給付制度の概要につきましては、注記事項〔退職給付債務関係〕に記載した内容と同一であります。

退職給付引当金は、退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除して算出しており、退職給付債務は、役職員の退職により見込まれる退職給付の総額のうち、期末までに発生していると認められる額を割り引いて計算しています。また、退職給付に関連する損益の計算において、年金資産の額に長期期待運用収益率を乗じた期待運用収益の額を考慮しており、実際運用収益との差異は未認識数理計算上の差異として将来に渡って費用処理されます。従って、割引率及び長期期待運用収益率が重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定となります。割引率は国債の利回りを参考に決定しており、長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮し決定しております。

これらの仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において認識する退職給付引当金に影響を与える可能性があります。

会計上の見積りの変更

資産除去債務の見積りの変更

- ① 石綿障害予防規則（平成 17 年 2 月 24 日公布）に基づく処理義務
当機構が保有している一部の固定資産について、新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。これによる影響額は、1,041,000 円であります。
- ② 不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務
地域障害者職業センターの設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務について、新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。これによる影響額は、4,670,849 円であります。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

- ・その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

△ 2,766,867,228 円

〔行政コスト計算書関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト 14,713,737,826 円

自己収入等 △ 33,115,327 円

機会費用 239,787,887 円

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト 14,920,410,386 円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

都道府県に所在する施設で国及び地方公共団体から借り受けている財産のうち、土地・建物及び土地に定着している工作物については法律等から算出した使用料を、その他の財産は減価償却相当額を計上しております。

- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.32%で計算しております。

- (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書関係〕

- ・業務費 人件費の内訳

給与及び手当 3,612,085,637 円

法定福利費（職員） 625,934,385 円

役員報酬 13,609,279 円

法定福利費（役員） 1,729,207 円

- ・その他の業務費のうち主要な費目及び金額

謝金 4,251,130,417 円

賃借料 738,156,057 円

維持管理・保守修繕費 641,874,393 円

雑役務費 377,755,187 円

消耗品費 225,585,295 円

(高齢・障害者雇用支援勘定)

・一般管理費 人件費の内訳	
給与及び手当	228,078,571円
法定福利費(職員)	41,239,537円
役員報酬	9,727,375円
法定福利費(役員)	1,121,784円
・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
維持管理・保守修繕費	175,911,532円
雑役務費	46,323,203円
光熱水道料	23,546,176円
謝金	22,933,751円
備品費	19,291,626円
・雑益のうち主要なもの及び金額	
職員宿舍使用料	18,257,541円
その他の雑収入	11,171,413円
自動販売機等設置手数料	672,267円
不用品売却代	34,000円
電柱等土地敷地使用料	28,500円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	8,412,577,949円
資金期末残高	8,412,577,949円
・重要な非資金取引	
重要な資産除去債務の計上	5,711,849円

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第47条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有しておりません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 敷金	255,085,708円	255,430,792円	345,084円
資産 計	255,085,708円	255,430,792円	345,084円

(注) 負債に計上されるものは()で示しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

○資産

(1) 敷金

敷金については、差し入れた敷金額を契約における残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

[不要財産に係る国庫納付等]

不要財産に係る国庫納付等については以下のとおりです。

令和3年度において処分を行ったもの

(1)不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2)不要財産となった理由		(3)国庫納付等の方法		(4)譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
土地、建物（職員用宿舎） 帳簿価額 政府出資分：20,588,000円	「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」（平成24年12月14日行政改革担当大臣決定）に基づき、処分を進めたため。		金銭納付		9,600,000円	
2,133,558円	7,486,442円	-	令和5年3月6日	-	20,588,000円	-

令和4年度において処分を行ったもの

(1)不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2)不要財産となった理由		(3)国庫納付等の方法		(4)譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
現金及び預金（敷金の返戻金） 帳簿価額 政府出資分：914,015円	令和3年度に不動産賃貸借契約を解除したことにより生じた返戻金について、将来に遡り義務を確実に実施していく上で必要がなくなったと認められるため。		現物納付		-	
-	914,015円	-	令和5年3月30日	-	914,015円	-

〔資産除去債務関係〕

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

① 石綿障害予防規則（平成17年2月24日公布）に基づく処理義務

当機構が保有している一部の固定資産にはアスベスト（石綿）が使用されており、除去について石綿障害予防規則に基づく処理が義務付けられていることから、当該法的義務に係る資産除去債務を計上しております。

② 不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務

当機構が地域障害者職業センターの設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務のうち、その履行期間が明らかになったものについて、当該義務に係る資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

① 石綿障害予防規則（平成17年2月24日公布）に基づく処理義務

地域障害者職業センターのアスベスト除去の実施計画に基づき、1年以内の履行を見込んでおります。資産除去債務の金額は、現時点における撤去工事に要する費用に基づき算定しています。

② 不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務

原状回復工事の実施計画に基づき、1年以内の履行を見込んでおります。資産除去債務の金額は、現時点における原状回復に要する費用に基づき算定しています。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	27,111,489 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
見積りの変更による影響額	5,711,849 円
時の経過等による調整額	—
資産除去債務の履行による減少額	△ 27,111,489 円
当事業年度末残高	5,711,849 円

(4) 当該資産除去債務の見積りの変更

① 石綿障害予防規則（平成17年2月24日公布）に基づく処理義務

当機構が保有している一部の固定資産について、新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。これによる影響額は、1,041,000 円であります。

② 不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務

地域障害者職業センターの設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務について、新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。これによる影響額は、4,670,849 円であります。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当機構が地域障害者職業センターの設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務については、当該義務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、履行時期が明らかになったものを除き、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔減損損失関係〕

【減損の認識に関する事項】

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

1. 減損認識の対象資産

用途	種類	場所	帳簿価額
地域障害者職業センター	建物	広島県広島市東区外2箇所	57,721,758円

なお、帳簿価額については、減損認識前の期末帳簿価額を記載しております。

2. 減損の認識に至った経緯

資産除去債務の見積りの変更により計上した資産について、減損を認識しております。

3. 減損損失の金額

区 分	損益計算書に 計上していない金額	損益計算書に 計上した金額	合計
建 物	0円	5,711,849円	5,711,849円
合 計	0円	5,711,849円	5,711,849円

4. 減損損失額の測定方法

使用価値相当額で測定しています。当該資産は取壊しを行うため、備忘価額によっております。

〔退職給付債務関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	8,088,649,776円
勤務費用	351,825,080円
利息費用	8,766,210円
数理計算上の差異の当期発生額	52,471,470円
退職給付の支払額	△ 395,152,138円
過去勤務費用の当期発生額	△ 465,633,322円
期末における退職給付債務	<u>7,640,927,076円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,976,707,828円
期待運用収益	38,150,461円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 141,357,456円
事業主からの拠出額	145,806,548円
退職給付の支払額	△ 126,480,745円
期末における年金資産	<u>1,892,826,636円</u>

(高齢・障害者雇用支援勘定)

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	3,128,083,593 円
年金資産	△ 1,892,826,636 円
積立型制度の未積立退職給付債務	1,235,256,957 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	4,512,843,483 円
小計	5,748,100,440 円
未認識数理計算上の差異	△ 1,078,344,729 円
未認識過去勤務費用	1,388,455,901 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,058,211,612 円
退職給付引当金	6,058,211,612 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,058,211,612 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	351,825,080 円
利息費用	8,766,210 円
期待運用収益	△ 38,150,461 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	228,708,181 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 173,355,869 円
合計	377,793,141 円

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	51.2%
株式	17.6%
預金	0.1%
その他	31.1%
合計	100.0%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

割引率	0.000% (一時金)
	0.275% (年金)
長期期待運用収益率	1.930%

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。